

# 社説

2017.3.22

## 金沢の勢いをけん引役に

### 地価25年ぶり上昇

石川県内で地価の上昇傾向が続いている。今年1月1日を基準にした県内の公示地価は平均するとプラス0・1%の上昇となった。バブル崩壊後の1992年以来、25年ぶりに上昇に転じたのは北陸新幹線の開業効果が大いなる推進力になっている。

開業の効果は金沢にほぼ集中している印象がある。それでも三大都市圏以外では6割の調査地点で下落が続くときに、新幹線がもたらす活力は他の地方にはない強みとなったのは間違いない。開業後に金沢に出た勢いをけん引役にして、北陸に好循環を広げていきたい。

上昇が目立つのは金沢市である。金沢駅と武蔵、香林坊、片町を結ぶ都心軸周辺は力強い上昇を続けている。半面、奥能登をはじめとして人口減少と高齢化が進む地域では下落が止まらない。

北陸新幹線は大きな経済効果をもたらしたが、県内の隅々に波及するまでには至っていないのが現状だろう。地価の動向を見ると、

金沢市の駅周辺や都心軸では新幹線の開業前と開業後で様相が大きく変化した。ホテルやマンションの建設が次々と進み、飲食店の新規開業やオフィスの空室率が下がる動きを見ると、地価の上げ幅が大きいのもうなずける。

金沢市以外の商業地では、加賀市の山代、山中、片山津と七尾市和倉の各温泉地で地価が前年に続

いて上昇しており、ここからも新幹線効果の大きさがうかがえる。

日銀金沢支店が指摘するよう、北陸新幹線の経済効果は旅行者の消費需要拡大にとどまらず、

新たな投資を誘発する段階に入っている。伝統や景観にふさわしくない開発が始まらないように注意しながら、地域経済に勢いを出していきたい。

金沢市では住宅地で上昇地点が広がったのも注目できる。住宅着工が増えたことが背景にあるという。住宅ローンの金利低下が後押しになっており、日銀の金融緩和政策の効果にも期待したい。

北陸新幹線の開業効果を高める上でも低金利は追い風になる。地域に活力を広げて効果の大きさを実証し、ルートが決まった大阪までの早期延伸につなげたい。

## 政府は説明を尽くして

### 「共謀罪」法案

重大な組織的犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」として、「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案が閣議決定された。共謀罪の整備が条件とされる国際組織犯罪防止条約を

締結するため、政府は今国会での成立をめざしている。

犯罪の謀議を自己を処罰する共謀罪の創設は、「内心の自由を侵害する」などの批判を受け、過去3回廃案となったが、国際組織犯罪防止条約は2003年、当時

の民主、共産両賛成多数で国会世界187カ国同条約に日本も協力体制の中で国民を守ることを言っている。

共謀罪に関する国会答弁はこれたり行き詰まった不安や疑念を増やす。法案の説明成立をめざしたこれまでの与查当局の恣意的民団体まで処罰ないといった懸念のため法案は、組織や暴力団、麻「組織的犯罪集の構成要件も厳画の合意だけで